

次期総合計画（原案）の要点

	要点	概略（原案の記載内容の要約）	記載ページ
「はじめに」	1 計画名を「県都『あきた』創生プラン」とする。	・人口減少・少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症による社会の変革など、時代の大きな転換点にあつて、現計画の基本理念や将来都市像等の根幹となる考え方を土台とし、次の世代に引き継ぐことができる元気な秋田市を、ともに「創」り、ともに「生」きるための計画とする。	・ 3 ページ 「1 計画策定の目的」
	2 次期総合計画における新型コロナウイルス感染症の捉え方と対応について記載する。	・次期総合計画では、基本構想において、新型コロナウイルス感染症による市政全般への影響を踏まえながら、将来都市像や政策・施策など市政の方向性を定めるとともに、毎年度更新する推進計画において、必要な対策等を「取組・事業」として位置付ける。 ・また、各施策の進捗管理のために設定する指標は、同感染症の今後の状況により、計画期間内においても必要に応じて見直すこととする。	・ 3 ページ 「2 本計画における新型コロナウイルス感染症の捉え方と対応」
「基本構想」	3 基本理念は現計画を引き継ぎ、副題は変更する。	・現計画の基本理念「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし」を引き継ぐ。 ・副題は、人口減少対策を市政の最重要課題と位置付け、人口減少の抑制はもちろん、人口減少下にあつても持続可能な社会の実現に取り組み、元気な秋田市と暮らしの豊かさを次世代に引き継いでいくため、新たに「元気と豊かさを次世代に 人口減少を乗り越えて」とする。	・ 21 ページ 「第2 基本理念」
	4 将来都市像別施策体系に必要な要素を追加する。	・資料3のとおり	・ 22～23 ページ 「第3 将来都市像」
	5 「計画推進にあたっての視点」に、 ①「行政のデジタル化の推進」と、 ②「シビックプライド（まちへの誇りと当事者意識）の醸成」を追加する。	①行政の各分野においてICTやAIをはじめとしたデジタル技術を積極的に活用し、行政手続の簡素化や行政運営の効率化などによる業務改善を進め、市民の利便性の向上に努める。 ②市民のまちづくりに関わる機会の拡大、本市の豊かさ・魅力の掘り起こしや発信等を通じて、市民がまちへの愛着や誇りを感じ、このまちをより良くするために関わる当事者意識「シビックプライド」の醸成に努めるとともに、市職員への意識の浸透を図る。	・ 55 ページ 「第4 総合計画推進のために」
6 計画名の変更と同様の理由から、戦略名を「創生戦略」とする。	・コロナ禍を契機に「地方で生きる」ことの価値と意義を改めて捉え直すという視点のもと、「地方で生きる」うえで重要な「心の豊かさ」と、それを支える「社会基盤」のバランスを適度な水準でとることができるという本市の長所をいかし、伸ばすことを通じて「このまちで生きる」ことに幸せと誇りを感じ、都市としての魅力を高めていくために設定する。 ・戦略の構成（案）は、資料4のとおり	・ 57 ページ 「戦略設定の趣旨」 ・ 58～62 ページ 「各戦略の説明」	